

第2期 決算公告

平成29年5月23日

山口県防府市大字江泊 1936 番地

株式会社 丸 久

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,083,600	流動負債	11,944,476
現金及び預金	4,635,566	支払手形	11,457
売掛金	829,709	買掛金	5,470,670
商品	2,132,894	短期借入金	650,000
貯蔵品	23,004	1年内返済予定の長期借入金	1,962,845
前払費用	128,826	リース債務	25,522
繰延税金資産	178,267	未払金	1,015,700
未収入金	294,900	未払消費税等	418,215
未収収益	585,839	未払法人税等	568,384
その他	284,340	未払費用	450,931
貸倒引当金	△9,748	預り金	182,265
		賞与引当金	261,489
固定資産	29,624,983	ポイント引当金	106,431
有形固定資産	21,618,752	設備関係支払手形	80,141
建物	9,725,105	その他	740,421
構築物	628,984	固定負債	5,398,067
機械及び装置	615,547	長期借入金	3,292,938
車両運搬具	6,491	リース債務	66,460
工具、器具及び備品	1,127,040	資産除去債務	1,301,729
土地	9,209,811	長期預り敷金	650,141
リース資産	85,960	長期預り保証金	86,797
建設仮勘定	219,811	負債合計	17,342,543
無形固定資産	749,746	純資産の部	
借地権	560,551	株主資本	20,975,096
ソフトウェア	164,772	資本金	1,000,000
その他	24,421	資本剰余金	16,186,176
投資その他の資産	7,256,484	その他資本剰余金	16,186,176
投資有価証券	1,592,493	利益剰余金	3,788,920
関係会社株式	1,224,033	利益準備金	54,909
出資金	3,146	その他利益剰余金	3,734,011
長期貸付金	41,704	繰越利益剰余金	3,734,011
長期前払費用	348,950	評価・換算差額等	390,943
繰延税金資産	692,996	その他有価証券評価差額金	390,943
敷金	1,489,066	純資産合計	21,366,040
差入保証金	954,750	負債・純資産合計	38,708,584
その他	909,343		
資産合計	38,708,584		

損益計算書

(自平成28年3月1日
至平成29年2月28日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		92,075,357
売上原価		70,367,956
売上総利益		21,707,400
営業収入		1,777,014
営業総利益		23,484,414
販売費及び一般管理費		20,095,435
営業利益		3,388,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,475	
その他の営業外収益	281,589	319,064
営業外費用		
支払利息	49,788	
その他の営業外費用	41,970	91,758
経常利益		3,616,285
特別利益		
固定資産売却益	698	
投資有価証券売却益	12,778	13,476
特別損失		
固定資産売却損	138	
固定資産除却損	19,015	
減損損失	203,855	223,009
税引前当期純利益		3,406,752
法人税、住民税及び事業税	1,201,165	
法人税等調整額	46,651	1,247,817
当期純利益		2,158,935

株主資本等変動計算書

(自平成28年3月1日
至平成29年2月28日)

(単位 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成28年3月1日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	—	2,179,075	2,179,075
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				54,909	△604,000	△549,091
当期純利益					2,158,935	2,158,935
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	54,909	1,554,935	1,609,844
平成29年2月28日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	54,909	3,734,011	3,788,920

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年3月1日残高	19,365,252	120,198	120,198	19,485,450
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△549,091			△549,091
当期純利益	2,158,935			2,158,935
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		270,745	270,745	270,745
事業年度中の変動額合計	1,609,844	270,745	270,745	1,880,590
平成29年2月28日残高	20,975,096	390,943	390,943	21,366,040

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品（生鮮食料品を除く）

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 商品（生鮮食料品）・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具

定率法

その他のもの

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～ 34年

構築物 10年～ 30年

機械及び装置 9年～ 12年

車両運搬具 4年～ 6年

工具、器具及び備品 5年～ 10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,905,105千円
土地	7,713,809千円
投資有価証券	679,756千円
計	<u>13,298,671千円</u>

(2) 担保に係る債務

買掛金	1,666千円
短期借入金	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,802,845千円
長期借入金	3,062,938千円
計	<u>5,317,449千円</u>

3. 資産から直接控除した貸倒引当金

長期貸付金	9,450千円
敷金	41,000千円
差入保証金	1,371,413千円
計	<u>1,421,863千円</u>

4. 有形固定資産の減価償却累計額 18,990,952千円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	49,709千円
機械及び装置	48,778千円
工具、器具及び備品	27,922千円
計	<u>126,410千円</u>

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	667,114千円
長期金銭債権	18,600千円
短期金銭債務	690,080千円

(注) 長期金銭債権から直接控除した貸倒引当金は、1,412,413千円であります。

7. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社中央フード 558,120千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地、建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,855千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	1,766	131,911	70,177

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.428%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,897,338千円
営業費用	6,011,744千円
営業取引以外の取引高	29,742千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	424,753	21,237円65銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月10日 取締役会	普通株式	124,338	6,216円90銭	平成28年8月31日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,000	9,200	平成29年2月28日	平成29年5月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて3ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

支払手形及び買掛金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払金、未払消費税等、未払法人税等及び未払費用は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、差入保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,635,566	4,635,566	—
(2) 売掛金	829,709	829,709	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,368,182	1,368,182	—
(4) 差入保証金 (※)	837,885	810,202	△27,682
資産計	7,671,343	7,643,661	△27,682
(1) 支払手形	11,457	11,457	—
(2) 買掛金	5,470,670	5,470,670	—
(3) 短期借入金	650,000	650,000	—
(4) 未払金	1,015,700	1,015,700	—
(5) 未払消費税等	418,215	418,215	—
(6) 未払法人税等	568,384	568,384	—
(7) 未払費用	450,931	450,931	—
(8) 設備関係支払手形	80,141	80,141	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,255,783	5,260,414	4,631
(10) リース債務 (1年内返済予定のものを含む)	91,983	90,670	△1,312
負債計	14,013,267	14,016,586	3,319
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等、(7) 未払費用及び(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む) 及び(10) リース債務 (1年内返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	224,310
取引等契約保証金	98,264
関係会社差入保証金	18,600

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,635,566	—	—	—
敷金及び保証金	64,656	251,463	260,461	261,304

4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	25,522	27,878	14,849	11,338	7,827	4,566
長期借入金	1,962,845	1,423,519	988,621	650,798	230,000	—

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額 (千円)			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業計年度末残高	
5,410,839	△210,929	5,199,910	2,946,371

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、建物の増加及び不動産の取得84,981千円、減少は減価償却費及び減損損失額160,809千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、327,602千円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰延税金資産 (流動)

貸倒引当金	2,963千円
賞与引当金	80,277
未払社会保険料	9,633
未払年金拠出金	1,118
ポイント引当金	32,674
未払事業税	50,819
未払事業所税	1,610
商品券預り金	5,643

小計 184,740

評価性引当額

繰延税金負債 (流動) との相殺 △6,473

繰延税金資産 (流動) 小計 178,267

繰延税金資産 (固定)

貸倒引当金	433,668
関係会社株式評価損	3,993
投資有価証券評価損	171,696
減損損失	558,105
事業用借地権	98,915
減価償却費	176,248
資産除去債務	397,027

小計 1,839,654

評価性引当額 △894,700

繰延税金負債 (固定) との相殺 △251,958

繰延税金資産 (固定) 小計 692,996

繰延税金資産合計 871,263

(繰延税金負債)

繰延税金負債 (流動)

その他 △6,473

繰延税金資産 (流動) との相殺 6,473

繰延税金負債 (流動) 小計 —

繰延税金負債 (固定)

資産除去債務に対する除去費用 △124,098

その他有価証券評価差額金 △127,860

繰延税金資産 (固定) との相殺 251,958

繰延税金負債 (固定) 小計 —

繰延税金負債合計 —

繰延税金資産の純額 871,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 32.8%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1

住民税の均等割額 1.7

過年度法人税額等 △0.2

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.7

評価性引当額の増減 △0.5

その他 0.1

税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

持分法損益に関する注記

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社、子会社及び関連会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
親会社	㈱リテールパートナーズ	被所有 直接100.0%	役員の兼任	配当金	549,091	—	—
				経営指導料（注2）	142,110	—	—
子会社	㈱四季彩	所有 直接100.0%	役員の兼任	商品の購入（注3）	5,581,809	買掛金	463,102
子会社	㈱中央フード	所有 直接100.0%	役員の兼任	商品の供給（注3）	3,855,781	売掛金	236,540
子会社	丸久不動産開発㈱	所有 直接94.8%	役員の兼任	—	—	差入保証金 差入敷金	1,390,013 41,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

（注2）経営指導料の金額は、親会社のグループ経営管理に必要な経費を基準として決定しております。

（注3）取引条件の決定については、一般取引条件を参考に相互協議の上、決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,068,302円04銭
- 1株当たり当期純利益 107,946円78銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。